

憲法改悪と日本会議

子どもと教科書全国ネット21事務局長 俵 義文さん



安倍政権は日本会議内閣である

安倍晋三首相は歴史修正主義者の極右政治家であり、安倍政権は極右内閣です。第3次安倍3次改造内閣では、日本最大の右翼組織である改憲・翼賛の日本会議と連携する日本会議国会議員懇談会（「日本会議議連」）に所属する大臣は14人（70%）、首相補佐官3人と官房副長官2人全員、副大臣15人、政務官15人が同議連であり、大臣・副大臣・政務官・首相補佐官・官房副長官全体に占める割合は64%です。

日本会議・「日本会議議連」の設立

1997年5月30日、右翼組織の日本を守る国民会議と宗教

右翼組織の日本を守る会とが組織統一を行ない日本最大の右翼

組織「日本会議」が発足しました。日本会議発足の前日の5月29日、日本会議を全面的にバックアップ

し連携する目的で結成されたのが超党派の「日本会議議連」です。

「日本会議議連」の名簿は非公開ですが、筆者が97年から今日まで何回か入手した名簿によれば、「日本会議議連」に参加する議員は、結成時衆参189人がその後増え続け、2016年10月現在、292人になっています。

「日本会議議連」は超党派ですが約9割は自民党であり、自民党内の同議連メンバーは衆参共に一大勢力です（衆参議員717人の約4割）。これだけ強大化した右翼議連がその中心人物

を総理・総裁に押し上げたのが第1次・第2〜3次安倍政権誕生の舞台裏です。日本会議と同議連は綿密に連携して日本の政治を動かしています。

日本の政治・社会・教育などを支配する日本会議・日本会議議連

日本会議と「日本会議議連」は日常的に連携をとり、合同役員会などで情勢認識や方針を協議・確認し、日本会議の要求・政策を国政に持ち込む活動をしています。また、「日本会議議連」は、憲法、防衛・基地、領土問題、皇室制度、危機管理などをテーマに日本会議の中心メンバーの櫻井よしこ（ジャーナリスト）、百地章（日本大学教授）、西修（駒澤大学名誉教授）、長尾一紘（中央大学名誉教授）、長谷川三千子（埼玉大学名誉教授）、大原康男（国学院大学名誉教授）、高橋史

朗（明星大学教授）などを講師に勉強会を行い、「理論武装」と「意思統一」を行って活動しています。そして、「日本会議議連」は、14年6月に「皇室制度PT」（座長・衛藤晟一）、14年11月に「憲法改正PT」（座長・古屋圭司）の二つのプロジェクトチーム（PT）を設置して、勉強会と政策づくりを行っています。

こうした右翼組織と右翼議連の連携によって、日本の政治や社会、教育に重大な影響を及ぼしてきました。「影響を及ぼす」というよりも、日本会議の政策・要求が「日本会議議連」の活動によって、実現したり、政府の政策を断念させたりしてきました。

日本会議の組織・運動と「成果」

日本会議は、全国に約3800人の会員を擁し、47都道府県本部と252支部を設置し、1600人を超える地方議員に



よる日本会議地方議員連盟や日本女性の会、日本青年協議会などの組織をもって草の根の右翼運動を展開しています。日本会議は、これら議連や組織を中心に、課題別のフロント組織（外郭団体）を立ち上げて「国民運動」を進めてきました。その結果、日本を守る国民会議の時期も含めると日本の政治や社会、教育に重大な影響を及ぼす「成果」をあげてきました。その主なものは、次の通りです。

元号法制化の達成、政府主催の天皇奉祝行事の実現、女系女性天皇容認の皇室典範改定阻止、国旗国歌法制定、中学校教科書の「慰安婦」記述削除、教育基

日本会議の全貌
一知られざる巨大組織の実態
依義文著
発行 花伝社 1200円＋税

安倍政権と日本会議による改憲運動

日本会議は悲願（安倍首相の悲願でもある）の憲法「改正」の実現に向けて、2014年10月に「美しい

本法「改正」、選択的夫婦別姓法案阻止、外国人地方参政権法案阻止、検定制度改悪と教科書統制強化、道徳の「教科化」実現、例年の8・15の靖国神社参拝運動の広がり、領土問題での排外主義の広がり、と教科書への領土問題の政府見解の記述実現、育鵬社教科書の採択などです。

このように見てくれば、極右組織・日本会議が掲げた要求・課題が、連携する国会議員・地方議員や日本会議の会員、地域支部、日本女性の会などの運動によって、実現してきた恐ろしい構図が明らかになってきます。

日本の憲法をつくる国民の会（「国民の会」）をつくり、「戦争する国」を実現する「草の根改憲運動」に全力をあげています。

「国民の会」の役員は、共同代表・櫻井よしこ（民間憲法臨調「代表」、田久保忠衛（日本会議会長）、三好達（同名誉会長）、事務局長・梶島有三（同事務総長）、幹事長・百地章です。「国民の会」は憲法改正に賛同する1000万人署名に取り組み、「草の根」の改憲運動を展開しています。

16年7月の参議院選挙で自民・公明が議席を伸ばし、非改選議員を含めて改憲勢力が3分の2を超えたことを受け、安倍首相は「憲法改正に向けて」しっかりと橋はかかった（日本会議機関誌『日本の息吹』16年9月号）と主張し、改憲への暴走を強めています。日本会議もまた今こそ改憲の絶好のチャンスが来たとして、「草の根」の改憲運動をさらに強めています。

9条改憲を阻止する私たちのたたかいかも正念場を迎えています。

なお、日本会議及び「日本会議議連」についての詳細は、拙著『日本会議の全貌―知られざる巨大組織の実態』（花伝社）を参照してください。

（本文中敬称略）

安倍首相は、17年5月3日、日本会議の憲法集会へのビデオメッセージで、9条に自衛隊を明記する改憲を2020年に施行すると主張し、これを受けて自民党は秋の臨時国会に9条改憲案を提出するとしています。

この9条改憲案は日本会議の主張に基づくものです。

17年11月27日、両者は合同で「設立20周年記念大会」を開催しますが、ここで「5・3憲法集会」で922万を超えたと発表した1000万の達成を発表し、安倍首相の9条改憲・国民投票の「準備」が整ったことを強調すると思われま